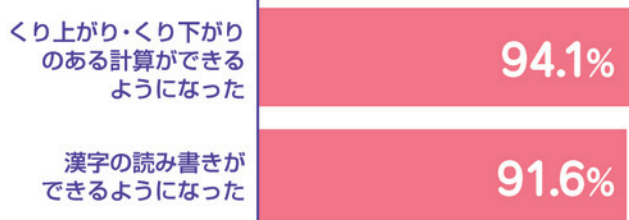


少人数学級の拡充を

2007年度から始まった小学校1・2年の35人以下学級は今日も大きな効果をあげています。日本共産党は、35人以下学級を当面小学校3年と中学校1年に拡大することを府議会で提案しましたが、他党の反対で実現しませんでした。

35人以下学級の効果

●小1担任の教師からみて



●保護者からみて



(大阪府教育委員会「少人数学級編制に係る研究」より)

一人ひとりが 伸びる教育を

教育の主人公は子どもたち



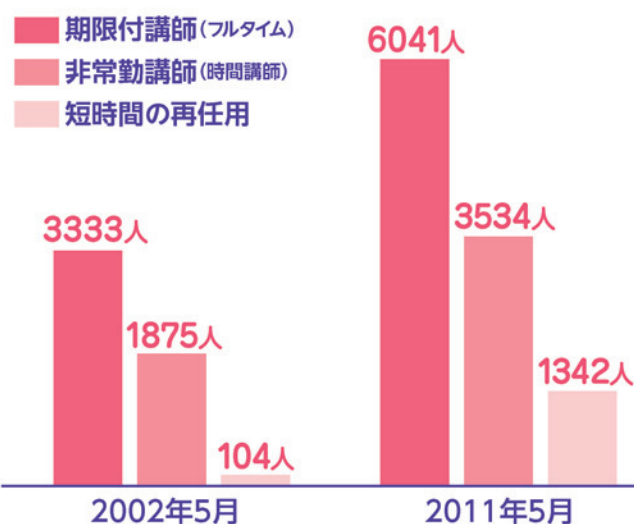
正規教職員を増やして

大阪では、6か月や1年間の期限付教員、年間収入約97万円の非常勤の教員などが1万人を大きくこえます(教員全体の21%)。

また、この4月からの採用試験で合格した人のうち、大阪の辞退者は12%に増え京都の3倍です。

「橋下改革」で、大阪の教育現場を学生が選ばない傾向もでています。

9年間で非正規教員が2倍に



維新+自民・公明などが強行

教育基本条例・職員基本条例

尾木ママ、
竹下景子さん、
高畑勲(「火垂るの墓」)監督、
山田洋次 監督も
反対のアピール!

一時の権力者が「百年の計」 である教育内容に介入!?

教育の中身への政治介入は、最高裁判決でも、「できるだけ抑制的であることが要請」され、教育基本法でも「不当な支配に服することなく」と書かれています。

学区を撤廃した東京では 進学率が低下、行きたい 学校に行けない事態に

「府立学校条例」は、大阪を1学区にし、「3年連続定員割れ高校」を統廃合の対象にしています。

10年前に学区が撤廃された東京都では、全日制高校への進学率が92%台から89%台に低下。通学費が払えないため行

きたい高校に行けないなどのことも。

「定員割れ」の高校でも「学校がこんなに楽しいものだ」と初めて知った」と語る生徒や高校生活で成長する生徒もいます。

「課題の多い困難な学校」ほど教員体制を手厚くし、少人数学級など応援を強めるべきです。

府民のために働く府職員を

「職員基本条例」は、同一職務命令に3回そむけばクビ、相対評価で5%の職員を最下位評価し2年続けばクビにできるというものです。最高裁判決にも反するものです。

相対評価は民間でも破たんしています。上司の顔色ばかり見るのではなく府民の願いに寄り添うことこそ必要です。

維新の会の府議は

113校ある全日制高校(工科や農芸など除く)を70校にせよと迫り、少人数学級も「きめ細かな授業ができるというのは疑問」などと敵視する発言を行いました。

(3月16日・府議会教育常任委員会)

現状でも

公立高校

4500人以上が不合格

現在でも府内公立高校は、定員2万9千人に対し志願者は3万4千人近く(2012年度後期・全日制普通科)。

4500人以上が「門前払い」です。



福祉・暮らし応援、自然エネルギー普及で

大阪経済を元気に



10年前の水準に消費が
戻れば1兆7千億円の
需要掘りおこしに

2000年の頃に消費水準が戻れば、
年間1兆7千億円の消費が発生しま
す。経済効果は、年間1億2千万人の観
光客訪問に匹敵します。

日本共産党 予算組み替え提案

府内勤労者の1か月の家計収入は、10年前と比べて
3万円のマイナス。消費支出は3万7千円も減りまし
た。中小商工業者の倒産・廃業も相次いでいます。

福祉や医療の負担を減らし、家計をあたためて、消
費を向上させなければ、経済は上向きません。

日本共産党は、府議会で予算の組み替え案を提出し
ました(3月23日)。

組み替え提案の主な内容

- 太陽光パネル設置の融資枠拡大
● 国保料、介護保険料の引き下げ
● など自然エネルギー利用促進
- 35人学級を小3、中1に広げる
- 子どもの医療費(通院)への府助
● 河川の老朽護岸修理を促進
● 成を小学校入学前まで引き上げ
- 住宅耐震診断・改修への補助制度拡充

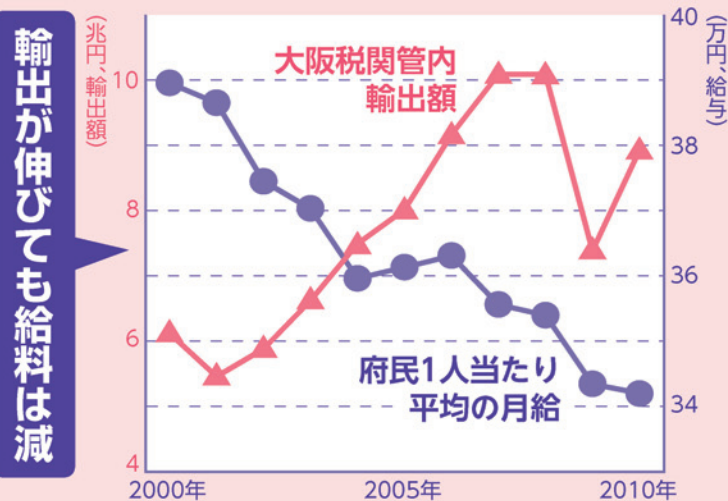
維新の会

大阪都構想で 経済はダメになります

大企業が稼いでも経済も財政も悪化

「維新の会」は、高速道路網整備や空港、港湾の強化を
広域にすすめ、企業を呼び込んで、国際競争に打ち勝つ
としています。こうした手法は自民党政権時代にす
でに破たんしています。

大阪に本社を置く資本金100億円以上の大企業113社がた
め込んだ内部留保は、前年より3千億円増やし24兆円近く
のぼります。(2012年大阪労連調べ)



道頓堀にプール

子どもの公園は売却

維新の会は、カジノ(賭博場)誘致で「稼ぐ」といい、府と
大阪市の合同会議では、道頓堀川にプールをつくって集
客するとしています。

その一方で、子どもたちが毎日遊ぶ府営住宅内の公園
まで売却しようとしています。

公園売却をやめるよう求めた共産党に対し、松井知事
は借金を残さないためには売却は必要と、子どもの願い
に背を向けました。

大規模プロジェクト続ける新年度予算

- 関西国際空港関連事業 32億円
- 阪神高速道路建設費 33億円
- 安威川ダム建設など 45億円
- 投資額100億円以上が対象の企業立地補助金 35億円

2013年度以降さらに(府政方針・統合本部などから)

- 都市部に新しい高速道路建設
- 関空アクセスの強化(関空リニア、なにわ筋線など)
- 中央リニア、北陸新幹線など

日本共産党

大阪府議団



宮原
たけし
(高槻市・島本町)

- 関電大阪原発の再稼働は中止を
- 住宅太陽光パネル補助1千戸を1万戸に
- 震災がれき処理は情報公開と住民参加で



くち原
亮
(東大阪市)

- 「教育行政基本条例案」は撤回を
- 高校学区撤廃、3年連続定員割れ高校の統廃合は行わない
- 知的障害支援学校の過密・過大解消を



堀田
文一
(豊中市)

- 府営住宅内児童公園を廃止するな
- 募集停止で空家を増やし、建替は入居戸数に限る府営住宅削減を止めよ
- 大阪のグランドデザインは、住みたい大阪を基本に



そろり
邦雄
(吹田市)

- 小規模企業サポート資金のあつせん方式継続を
- 下請け業者のくらしと権利を守る制度を
- 商店街活性化予算の増額を